

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月11日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <http://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	75,060	—	3,495	—	3,723	—	2,108	—
2022年2月期第2四半期	79,634	△1.7	4,237	△24.6	4,504	△23.4	2,908	△23.2

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 2,144百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 2,958百万円(△24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	69.95	69.87
2022年2月期第2四半期	96.67	96.52

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	81,250	29,650	35.0
2022年2月期	77,523	28,091	34.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 28,436百万円 2022年2月期 26,902百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	18.0	—	18.0	36.0
2023年2月期	—	19.0	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	19.0	38.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,650	—	6,500	3.5	7,000	2.3	4,250	3.9	141.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、営業収益の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	30,193,386株	2022年2月期	30,193,386株
2023年2月期2Q	10,096株	2022年2月期	62,530株
2023年2月期2Q	30,146,526株	2022年2月期2Q	30,082,352株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更等)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は重症者数が減少に転じる等落ち着きを見せているものの、ウクライナ情勢も収束が見えない中、日米金利差を起因とした急激な円安、原材料やエネルギー価格及び物流コストの高騰を背景とした物価上昇が加速しており、個人所得の伸び悩みもあって消費マインドは慎重姿勢が見られます。小売業界におきましても、高齢化・人口減少に加え消費者の節約志向も強まる中、他業態との販売競争も激化しており先行きは一層不透明感を増した期間となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、“withコロナ”を前提とした環境変化に対応するため、引き続き新型コロナウイルス感染症の防止策を徹底し、従業員とお客様の安全を確保したうえで、安心してお買い物をしていただける店舗環境作りに取り組みました。加えて、昨今頻発する震災被害に対しても、地域のお客様の生活を支える「社会インフラ」として生活必需品の安定供給に継続して注力してまいりました。

また、「新たな生活様式」の定着化によるライフスタイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した購買、キャッシュレス決済の進捗等消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応するとともに、「商品力の向上」としてPB商品の販売拡大、オリジナル商品開発による差別化を進め、お客様にご支持いただける店舗づくりを進めております。

新規出店につきましては、当第2四半期連結累計期間において、タイムは岡山県にホームセンターを1店舗開設いたしました。アミーゴは愛知県に1店舗（ペット専門店）を開設しております。ジョーカーは、東京都に1店舗（ペット専門店）開設しましたが、スクラップ&ビルドにより1店舗退店しております。ホームセンターバローは1店舗退店いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は285店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、750億6千万円（前年同四半期796億3千4百万円）、連結営業利益は34億9千5百万円（前年同四半期42億3千7百万円）、連結経常利益は37億2千3百万円（前年同四半期45億4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億8百万円（前年同四半期29億8百万円）となりました。第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は45億4千万円減少、営業利益は5千3百万円増加、経常利益は2百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円増加しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比3.2%増加しましたが、来店客数が前年同期比で3.2%減少したことにより、既存店売上高は0.1%の減少とほぼ前年並みの売上となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期間を通して天候が安定せず寒暖差も大きな日が多かったことから季節商品の売場作りが難しい期間となりました。春先は、品ぞろえ強化に取り組んできた植物、園芸が低温の影響を受け苦戦しましたが、後半になって気温の上昇とともに需要が回復し、除草剤・肥料等の園芸・農業資材等と共に売上が伸びました。2022年3月16日に発生しました震度6弱の福島県沖地震の影響で補修・防災商品等の特需が発生し、作業資材、木材塗料等の売上が前年同期比で増加しております。また、夏場は、6月後半の猛暑により扇風機・エアコン等の家電製品が売上が牽引いたしました。一方で8月のお盆商戦は天候に恵まれず、キャンプ用品等のアウトドア用品を始めとして夏物需要が低迷し季節商品を中心に前年比で売上が伸び悩みましたが、注力している切花は大きく売上が伸ばしたほか、除草剤・殺虫剤等も好調に推移しました。

EC部門につきましては、コロナ禍のもとで非接触志向の高まりから市場規模も拡大しているなかで、EC取扱い品目の増加と、さらなるユーザーサービス機能を拡充させるために即日発送可能商品数を大幅に増加させたことにより前年同期比で取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、PB商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による収益率の改善に取り組んでおり、今後さらなる商品開発のスピードを高めると共にオリジナル商品の拡大に重点的に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料・物流コストの高騰、キャッシュレス決済手数料の負担増加の影響により販売費及び一般管理費が前年より増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は237億6千1百万円（前年同四半期244億1千8百万円）、セグメント利益（営業利益）は11億7千万円（前年同四半期11億4千4百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は10億3千7百万円減少し、セグメント営業利益は3百万円増加しております。

[タイム]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.3%の増加しましたが、来店客数が前年同期比で6.2%減少したことから、既存店売上高は4.1%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、3月～5月は天候に恵まれ、用土・肥料・ガーデン用品を中心に園芸用品が伸長し、酒類については家飲み需要の定着化によりビール・ウイスキーが好調に推移しました。6月～8月は、天候に左右されながらも農業肥料、農業薬品、農業機材、収穫用品等の農業資材が好調となりました。3年ぶりに「行動制限」がなかったお盆休みは、帰省によりお盆向けの切花が伸長した他、扇風機や冷風扇等の冷房用品が好調に推移しました。また、自転車におきましては、スポーツ・レジャーとしてライフスタイルに取り入れる人が増えつつあり、引き続き電動アシスト自転車が売上を牽引しております。一方、前年は新型コロナウイルスの影響により、収納用品・床材等の一時的な販売数増加、住まいのメンテナンス需要により木材・塗料等のDIY商品、在宅勤務や外出自粛によりキッチン・器具・調理用品等の家庭用品が好調に推移しておりましたが、今期は需要が例年以下に減少していることから、売上高は低迷しております。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施した他、折込みチラシ回数削減、レギュラーポイントセールの見直し、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮を継続しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は83億3千万円（前年同四半期82億3千5百万円）、セグメント利益（営業利益）は9千3百万円（前年同四半期2億4千9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は9千4百万円減少し、セグメント営業利益は4百万円増加しております。

[ホームセンターバロー]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で4.9%増加しましたが、来店客数が前年同期比で6.4%減少したことにより、既存店売上高は1.9%の減少となりました。

商品別販売動向につきましては、春先は、花苗、野菜苗を中心に園芸関連につきましては堅調に推移いたしましたが、6月末に梅雨明けしたものの7月は週末に雨が集中したことや、前期の新型コロナウイルス対策需要の反動から前年比減収となりました。一方、専門性強化に取り組んでいる農園芸機械や、タイヤ販売・サービス、需要が戻りつつあるリフォーム・エクステリアは好調に推移いたしました。また、お盆におきましては鮮度を重視して取り組んでいる切花が好評で前年を上回る実績となりました。資材・工具金物専門店「プロサイト」におきましては、SNS発信によりお客様とのつながりを高め、お客様の声から品揃えを強化する取り組みを続けており、前年を上回る実績を続けております。PB商品につきましては、取扱商品の拡大、売場展開強化を行い構成比が上がってきております。

販促におきましては、デジタル販促へのシフトを進めております。「ルビット」アプリ会員様販促を中心に取り組んでおり、会員様販促やイベント、バローグループ共同販促の展開により相乗効果を出しております。

EC事業におきましては、売上は大きく前年を上回る実績で推移しております。ホームセンター商材である工具、金物の強化を実施しており、品揃えを充実し、更により早くお届けできるよう物流の改善をいたしました。また、売れ筋商品を集中的に販売することで、仕入れ交渉を行い利益率の改善にも取り組んでおります。

ペット事業におきましては、巣籠り需要の反動から減収となりました。PB商品の開発を強化しており、新たに展開した犬スナックは、計画を上回る実績で推移しております。7月には初めての取り組みとして「大昆虫展」イベントを実施いたしました。お客様が昆虫に触れ合う場を提供し、飼育に関する知識・情報発信を行い、夏休みのお子様の思い出作りにとご家族で来店を頂きました。

コスト面につきましては、水道光熱費の上昇がありますが、全体で経費削減に取り組み、計画内での推移をしております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は285億4千1百万円（前年同四半期306億1千4百万円）、セグメント利益（営業利益）は13億1千5百万円（前年同四半期16億4千1百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は14億9千万円減少し、セグメント営業利益は4千7百万円増加しております。

[アミーゴ]

ペットワールドアミーゴは、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で1.7%減少、客単価が前年同期比で2.2%減少したことにより、既存店売上高は3.9%減少となりました。

コロナ禍における様々な自粛や行動制限が縮小傾向となり、お客様の動向には変化が見られます。2年間見られたペット需要の増加は落ち着き、生体の販売頭数には鈍化が見られ、売上高が前年同期を下回っております。その他のカテゴリーにおける第2四半期の商品別販売動向につきましては、犬・猫のおやつ、プレミアムフード、小動物のフード等が好調に推移しております。また、外出・旅行等の需要拡大により、コロナ禍に著しく落ち込んでいたペットホテルサービスは回復しております。

今期は販売活性化策として什器レイアウトの変更、店舗設備の入替など既存店4店舗の改装を計画しており、第2四半期までに3店舗実施しました。改装店舗における来店客数、売上高ともに前年並みに好調に推移していることから引き続き効果を検証してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、売場改善を目的とした生体管理設備への投資、動物愛護法改正に対応する設備投資コストが増加傾向ですが、健全な生体管理の維持を目的に必要な投資として実施しております。また、著しい電気料の高騰がコストアップの大きな要因となっております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は102億6千万円（前年同四半期119億8千4百万円）、セグメント利益（営業利益）は8億1千5百万円（前年同四半期10億2千5百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は17億3千8百万円減少し、セグメント営業利益は2百万円減少しております。

[その他]

セグメント営業収益は97億3千4百万円（前年同四半期78億3千6百万円）、セグメント利益（営業利益）は22億8百万円（前年同四半期9億7千6百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は1億7千9百万円減少し、セグメント営業利益には影響しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が812億5千万円、負債が516億円、純資産は296億5千万円となりました。以上の結果、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日付「2022年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	5,094
売掛金	1,748	2,247
有価証券	-	87
棚卸資産	23,983	24,764
未収入金	5,487	5,863
その他	1,072	1,203
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,672	39,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,403	41,712
減価償却累計額	△22,595	△23,175
建物及び構築物 (純額)	17,808	18,537
土地	4,121	4,125
リース資産	3,138	3,458
減価償却累計額	△1,692	△1,734
リース資産 (純額)	1,446	1,723
その他	9,158	9,276
減価償却累計額	△6,210	△6,216
その他 (純額)	2,947	3,059
有形固定資産合計	26,323	27,446
無形固定資産		
のれん	1,609	1,562
その他	5,141	5,101
無形固定資産合計	6,751	6,663
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,622	5,631
その他	2,193	2,290
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	7,775	7,880
固定資産合計	40,850	41,990
資産合計	77,523	81,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	9,694
電子記録債務	6,935	6,968
短期借入金	1,418	2,865
1年内返済予定の長期借入金	4,750	4,791
リース債務	681	727
未払法人税等	534	1,392
役員賞与引当金	47	3
ポイント引当金	450	-
契約負債	-	687
閉店損失引当金	3	151
災害損失引当金	-	38
その他	6,540	6,667
流動負債合計	30,546	33,989
固定負債		
長期借入金	13,250	11,778
リース債務	1,248	1,502
役員退職慰労引当金	126	132
退職給付に係る負債	1,124	1,160
資産除去債務	1,385	1,468
その他	1,749	1,570
固定負債合計	18,885	17,610
負債合計	49,432	51,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,453	12,502
利益剰余金	12,460	13,949
自己株式	△1	△0
株主資本合計	26,923	28,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△2
退職給付に係る調整累計額	△27	△24
その他の包括利益累計額合計	△21	△26
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,169	1,194
純資産合計	28,091	29,650
負債純資産合計	77,523	81,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	77,621	72,983
売上原価	52,218	47,800
売上総利益	25,403	25,182
営業収入	2,013	2,077
営業総利益	27,416	27,260
販売費及び一般管理費	23,179	23,764
営業利益	4,237	3,495
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	3	4
受取手数料	249	194
その他	140	117
営業外収益合計	410	332
営業外費用		
支払利息	54	44
借入手数料	73	6
為替差損	2	38
その他	12	15
営業外費用合計	143	104
経常利益	4,504	3,723
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	24	14
保険金収入	6	-
違約金収入	10	-
受取損害賠償金	4	57
その他	10	0
特別利益合計	56	72
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	11	26
固定資産圧縮損	17	5
減損損失	7	113
閉店損失引当金繰入額	-	151
災害による損失	-	108
災害損失引当金繰入額	-	38
その他	8	-
特別損失合計	45	443
税金等調整前四半期純利益	4,515	3,352
法人税、住民税及び事業税	1,208	1,405
法人税等調整額	348	△203
法人税等合計	1,556	1,201
四半期純利益	2,958	2,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,908	2,108

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	2,958	2,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△10
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	0	△6
四半期包括利益	2,958	2,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,908	2,103
非支配株主に係る四半期包括利益	50	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,515	3,352
減価償却費	1,253	1,414
減損損失	7	113
のれん償却額	47	47
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△77	38
閉店損失引当金の増減額 (△は減少)	△141	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	40
株式報酬費用	58	26
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	54	44
借入手数料	73	6
受取保険金	△6	-
受取損害賠償金	△4	△57
補助金収入	△24	△14
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	11	26
固定資産圧縮損	17	5
災害による損失	-	108
違約金収入	△10	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△418	△499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,129	△781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,302	543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,353	242
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	127
その他	△1,640	△350
小計	△1,117	4,563
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△52	△42
借入手数料の支払額	△71	△6
災害損失の支払額	-	△75
補助金の受取額	-	14
損害賠償金による収入	4	57
助成金の受取額	-	25
保険金の受取額	6	-
法人税等の支払額	△2,346	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,565	3,865

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△250	△1
投資有価証券の償還による収入	100	0
有形固定資産の取得による支出	△2,201	△1,987
有形固定資産の売却による収入	1	-
有形固定資産の除却による支出	△120	△0
無形固定資産の取得による支出	△72	△55
貸付けによる支出	△2,681	△10,705
貸付金の回収による収入	3,213	10,712
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△224
敷金及び保証金の回収による収入	113	121
定期預金の預入による支出	△150	△250
定期預金の払戻による収入	150	150
その他	27	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,036	△2,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,769	1,446
長期借入れによる収入	3,114	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,371	△2,431
リース債務の返済による支出	△389	△452
配当金の支払額	△598	△543
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
非支配株主への配当金の支払額	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	△994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,094	612
現金及び現金同等物の期首残高	10,080	4,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,986	4,841

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4,540百万円減少し、売上原価は3,998百万円減少し、販売費及び一般管理費は596百万円減少し、営業利益は53百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は78百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	24,139	8,138	30,605	11,984	74,867	4,766	79,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	278	96	9	—	384	3,069	3,454
計	24,418	8,235	30,614	11,984	75,252	7,836	83,089
セグメント利益	1,144	249	1,641	1,025	4,060	976	5,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,060
「その他」の区分の利益	976
セグメント間取引消去	△709
のれんの償却額	△47
固定資産の調整額	14
その他	△57
四半期連結損益計算書の営業利益	4,237

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンターパロー」セグメント及び「その他」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「ホームセンターパロー」セグメント3百万円、「その他」3百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	23,479	8,234	28,526	10,260	70,501	4,559	75,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	282	95	14	—	392	5,175	5,568
計	23,761	8,330	28,541	10,260	70,893	9,734	80,628
セグメント利益	1,170	93	1,315	815	3,395	2,208	5,603

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,395
「その他」の区分の利益	2,208
セグメント間取引消去	△2,026
のれんの償却額	△47
固定資産の調整額	14
その他	△47
四半期連結損益計算書の営業利益	3,495

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業収益は「ダイユーエイト」セグメントで1,037百万円、「タイム」セグメントで94百万円、「ホームセンターパロー」セグメントで1,490百万円、「アミーゴ」セグメントで1,738百万円及び「その他」で179百万円減少しております。また、セグメント利益は「ダイユーエイト」セグメントで3百万円、「タイム」セグメントで4百万円、「ホームセンターパロー」セグメントで47百万円増加、「アミーゴ」セグメントで2百万円減少し、「その他」に影響はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては113百万円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。